

シンポジウム

平成2年度北海道公共牧場の現状

安 保 捷 (北海道農政部農地整備課)

北海道の公共牧場は、昭和30年代以降、国営、公団営、道営、団体営、などの草地開発事業で設置され、現在その数は、372 牧場となっているが、その規模、畜種、利用形態、管理運営方法等において、地域又は牧場ごとに異なっており、これらを把握し、より効率的にかつ合理的な公共牧場の管理運営指導に資するため、昭和58年度から「公共牧場管理運営実態調査」を実施している。

以下平成2年度の調査結果の概要は次のとおりである。

1. 公共牧場数 (公共牧場の現状 P 1 ~ P 2)

◎ 昭和50年度の400 場をピークに以降平成2年度までは、約370 ~ 390 場で推移している。

(表1)

◎ 昭和63年度には340 場に減少。この主なる理由は、市町村等設置主体の財政難による廃止が考えられる。(表1)

◎ 牧場の規模別では、200 ha未満の牧場が289 場で約78%を占める。(表2)

◎ 支庁別では、網走が75場、釧路49場、十勝40場、上川35場となっており、この4支庁で53%を占める。

◎ 全国に占める割合は、約30%である。(昭和63年度全国1,164 場、北海道340 場)

表1 公共牧場数の推移

| 年度 | 管 理 主 体 別 | | | 計 |
|-------|-----------|-----|-------|-----|
| | 市 町 村 | 農 協 | そ の 他 | |
| 昭和50年 | 157 | 135 | 108 | 400 |
| 55年 | 137 | 162 | 90 | 389 |
| 60年 | 144 | 162 | 64 | 393 |
| 63年 | 128 | 153 | 59 | 340 |
| 平成1年 | 127 | 158 | 91 | 376 |
| 2年 | 123 | 155 | 94 | 372 |

表2 規模別牧場数

| 区 分 | ~ 200 | 200 ~ 600 | 600 ~ 1,000 | 1,000 ~ | 計 |
|-------|-------|-----------|-------------|---------|-------|
| 牧 場 数 | 289 | 59 | 19 | 5 | 372 |
| % | 77.7 | 15.9 | 5.1 | 1.3 | 100.0 |

2. 牧草地の面積(公共牧場の現状 P2)

- ◎ 昭和50年度の約45,000 haから年々増反し、平成元年度には約62,000 haを超え、2年度には約64,000 haとなっている。(表3)
- ◎ 全道の牧草地面積は約523千haであり、公共牧場の牧草地は約12%にあたる。
- ◎ 全国に占める割合は、約58%である。(昭和63年度全国106千ha、北海道60千ha)

表3 牧草地面積の推移

(単位:千ha)

| 年 度 | 50 | 55 | 60 | 63 | 1 | 2 |
|-------|----|----|----|----|----|----|
| 牧草地面積 | 45 | 53 | 56 | 60 | 62 | 64 |

3. 放牧頭数(乳用牛、肉用牛)(公共牧場の現状 P3)

- ◎ 昭和50年度の約95,000頭から100,000頭前後で推移し、平成2年度には約115,000頭となっている。(表4)
- ◎ 乳用牛はほぼ順調に伸びているものの(昭和55、62、63年度は減少)、肉用牛は増頭、減少のサイクルを繰り返している。(表4)

表4 放牧頭数

(単位:千頭)

| 年 度 | 50 | 55 | 60 | 63 | 1 | 2 |
|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 乳用牛 | 71 | 85 | 92 | 84 | 90 | 94 |
| 肉用牛 | 24 | 15 | 18 | 17 | 17 | 21 |
| 計 | 95 | 100 | 110 | 101 | 111 | 115 |

- ◎ 全道の乳用牛及び肉用牛の飼養頭数のうち、公共牧場を利用している割合は、乳用牛で11%、肉用牛で7%にとどまっている。(表5)

表5 全道の飼養頭数

(単位:千頭)

| 年 度 | 50 | 55 | 60 | 63 | 1 | 2 |
|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|
| 乳用牛 | 615 | 752 | 808 | 804 | 819 | 847 |
| 肉用牛 | 125 | 190 | 245 | 258 | 267 | 290 |
| 計 | 740 | 942 | 1,053 | 1,062 | 1,086 | 1,137 |

表5 全道の飼養頭数と放牧頭数の割合

(単位:%)

| 年 度 | 50 | 55 | 60 | 63 | 1 | 2 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 乳用牛 | 11.5 | 11.3 | 11.4 | 10.4 | 11.0 | 11.1 |
| 肉用牛 | 19.2 | 7.9 | 7.3 | 6.6 | 7.9 | 7.2 |
| 計 | 12.8 | 10.6 | 10.4 | 9.5 | 10.2 | 10.1 |

- ◎ 全国に占める割合は、約44%である。(昭和63年度全国250千頭、北海道111千頭)

4. 牧場業務従事者数 (公共牧場の現状 P 4)

◎ 平成2年度の正職員数は334人。元年度から13人が減少している。

また臨時職員は平成2年度541人に対し、元年度は535人と6人の増員となっている。

(表6)

◎ このことは、牧場経営の健全化のための人件費抑制策かまたは人手不足による他の職業への転出、さらには定年退職による補充難などが考えられる。

表6 牧場業務従事者数

| 区 分 | 正 職 員 | 臨 時 職 員 | 計 |
|-------|-------|---------|-----|
| 2 年 度 | 334 | 541 | 875 |
| 元 年 度 | 347 | 535 | 882 |
| 差 引 | △ 13 | 6 | △ 7 |

5. 夏期放牧預託利用料金 (牧場数) (公共牧場の現状 P 5)

◎ 平成2年度においては、乳用牛の自市町村牛及び他市町村牛の料金を高いランクに改定した牧場数は、元年度に比較して増加している。

道外牛については、微増となっている。(表7)

表7 夏期放牧預託利用料金 (牧場数) (主要改定数)

| 区 分 | 自 市 町 村 牛 (乳 用 牛) | | | | | |
|-------|---------------------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 6 か 月 齢 | | | 12 か 月 齢 | | |
| | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ |
| 2 年 度 | 72 | 86 | 50 | 87 | 101 | 56 |
| 元 年 度 | 79 | 75 | 42 | 93 | 99 | 53 |
| 差 引 | △ 7 | 11 | 8 | △ 6 | 2 | 3 |

表7

| 区 分 | 他 町 村 牛 (乳 用 牛) | | | | | |
|-------|-------------------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 6 か 月 齢 | | | 18 か 月 齢 | | |
| | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ |
| 2 年 度 | 13 | 15 | 38 | 6 | 21 | 49 |
| 元 年 度 | 14 | 20 | 28 | 6 | 14 | 48 |
| 差 引 | △ 1 | △ 5 | 10 | 0 | 7 | 1 |

◎ 肉用牛は自市町村牛、他市町村牛、道外牛の6か月齢において高いランクに改定した牧場が増加した。

しかし、自市町村牛、他市町村牛の12か月齢以上においては低いランクへの改定が行われた。

このことは肉用牛の公共牧場の利用が過去数年間、全道の飼養頭数の約7%と低く推移して

いることから、利用料金を抑え積極的に入牧を促進するための措置と考えられる。(表8)

表8 夏期放牧預託利用料金(牧場数) (主要改定数)

| 区 分 | 自 町 村 牛 (肉用牛) | | | | | |
|-------|---------------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 6 か 月 齢 | | | 18 か 月 齢 | | |
| | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ |
| 2 年 度 | 65 | 21 | 12 | 61 | 39 | 17 |
| 元 年 度 | 75 | 12 | 13 | 53 | 32 | 23 |
| 差 引 | △ 10 | 9 | △ 1 | 8 | 7 | △ 6 |

| 区 分 | 他 町 村 牛 (肉用牛) | | | | | |
|-------|---------------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 6 か 月 齢 | | | 24 か 月 齢 | | |
| | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ |
| 2 年 度 | 19 | 12 | 14 | 7 | 16 | 15 |
| 元 年 度 | 20 | 11 | 10 | 5 | 13 | 21 |
| 差 引 | △ 1 | 1 | 4 | 2 | 3 | △ 6 |

| 区 分 | 道 外 牛 (肉用牛) | | |
|-------|-------------|-------|-------|
| | 6 か 月 齢 | | |
| | ~ 150 円 | ~ 200 | 200 ~ |
| 2 年 度 | 8 | 2 | 9 |
| 元 年 度 | 12 | 3 | 5 |
| 差 引 | △ 4 | △ 1 | 4 |

6. 牧場収支(公共牧場の現状 P6)

◎ 収 入

- 平成元年度の経常業務収入は、6,191百万円。63年度の6,052百万円より139百万円の増収となった。
- この要因は利用料金の改定や入牧頭数の増加などがあげられる。
- また生産物販売は乾草牧草の販売の減が減収の主因と考えられる。(表9)

表9 経常業務収入

(単位:百万円)

| 区 分 | 利 用 料 | 生 産 物 販 売 | 計 |
|--------|-------|-----------|-------|
| 元 年 度 | 4,129 | 2,062 | 6,191 |
| 63 年 度 | 3,865 | 2,187 | 6,052 |
| 計 | 264 | △ 125 | 139 |

- 平成元年度の経常業務外収入は、補助金受入が760百万円となり、昭和63年度の約倍増となった。
- これは、昭和40年代に開設した公共牧場が多いことから各種整備事業に取組み機能強化を図っていることや、地域住民とのふれあいの場を、公共牧場が積極的に担うための事業を展開しているためである。
- 市町村の補填金等は約900百万円で推移しており、公共牧場の経営が依然として厳しい状況にある。
- しかし、補填金は酪農・畜産農家の経営安定を図るためのコスト軽減や労働力不足の解消、さらには緑豊かな、うるおいのある自然を地域住民に提供するなど、市町村の一次産業の振興を図るうえでの政策的な必要措置と考えられる。(表10)

表10 経常業務外収入

(単位：百万円)

| 区 分 | 補 助 金 受 入 | 補 填 金 | 計 |
|--------|-----------|-------|-------|
| 元 年 度 | 760 | 913 | 1,673 |
| 63 年 度 | 390 | 905 | 1,295 |
| 計 | 370 | 8 | 378 |

◎ 支 出

- 平成元年度の経常業務支出は6,920百万円で63年度の6,409百万円を511百万円上回った。
- 63年度に比べ増加した経費の主な費目は、飼料購入費の128百万円、委託料の120百万円、管理費の169百万円となっており、今後の公共牧場の経営安定のために一層の経費節減が必要と考えられる。(表11)

表11 経常業務支出

(単位：百万円)

| 区 分 | 飼 料 購 入 費 | 委 託 料 | 管 理 費 |
|--------|-----------|-------|-------|
| 元 年 度 | 623 | 324 | 807 |
| 63 年 度 | 495 | 204 | 638 |
| 計 | 128 | 120 | 169 |

- しかし増加する傾向にある経費のうち人件費は、平成元年度2,175百万円で昭和63年度に比べ31百万円の節減となっている。

このことは、正職員が13名減となったことによるものと考えられる。(表12)

表12 人件費支出 (単位：百万円)

| | |
|--------|-------|
| 元 年 度 | 2,175 |
| 63 年 度 | 2,206 |
| 計 | △ 31 |

7. 公共牧場が当面している問題点（公共牧場の現状 P 7）

◎ 当面している問題点として、公共牧場数 372 場のうち 222 場から、総件数 687 について回答を得た。

主な問題点は次のとおり

- (1) 土地の整備・管理について
 - 草地の不足及び老朽化
 - 起伏が多い
 - 排水が悪い
 - (2) 施設の整備・管理について
 - 牧柵の老朽化
 - 草地管理用機械の老朽化
 - 避陰林が不足
 - (3) 家畜・草地管理について
 - 疾病、事故が多い
 - 不食過繁草が多い
 - 技術者が不足
 - (4) 牧場の管理・経営・その他について
 - 臨時職員の確保が困難
 - 放牧料金が低すぎる
 - 預託畜が少ない
 - 収支が不均衡
 - 預託希望に応じきれない
- ◎ 公共牧場の整備状況

北海道の公共牧場は、昭和30年代の後半から国営、道営、団体営等の公共事業で建設され、20数年間を経過しており、再整備が必要になっている。

このため、道では、公共育成牧場整備事業など全体総事業費約10,082百万円（平成3年度現在）で整備を進めている。（平成3年度事業費1,881百万円・平成4年度事業費1,825百万円）

特に、この数年、公共牧場がもっている広大な緑と家畜が地域の観光資源として脚光を浴びており、この受入れ体制の整備を平成元年度から、公共牧場機能強化事業として実施している。

また、放牧頭数の増頭を図る上から、市町村間等の広域的な利用を促進するためのソフト事業として、平成3年度から5年度までの3か年にわたり、自給飼料利用促進事業に取り組んでいる。

公共牧場の整備状況

(単位:百万円)

| 事業名 | 地区名 | 事業費 | | |
|-------------|-----|--------|-------|-------|
| | | 全体 | 平成3年度 | 平成4年度 |
| 公共育成牧場整備事業 | 30 | 4,201 | 1,041 | 916 |
| 公共牧場機能強化事業 | 6 | 1,473 | 426 | 490 |
| 国営等草地開発付帯事業 | 12 | 4,408 | 414 | 419 |
| 計 | 48 | 10,082 | 1,881 | 1,825 |
| 自給飼料利用促進事業 | 60 | 73 | 30 | 27 |
| 合計 | 108 | 10,155 | 1,911 | 1,852 |

◎ 公共牧場の位置付けと経営収支

公共牧場は、酪農や肉用牛を中心とした土地利用型農業の体質を強化し、より一層の生産コストの軽減を図るため、不採算部門である育成牛飼養や繁殖素牛供給を集中管理するための公共施設である。

このことは、市町村がある目的によって建設する施設、例えば地域文化の向上や住民活動のための文化会館、コミュニティセンター、公民館、生活改善センターあるいは、体力向上のための体育館、プールなど数多くの施設があるが、これらの施設と必ずしも比較対象できないとしても、地域農業とくに酪農・畜産の振興を図るための施設として、公共牧場が位置付けられるのではないか。

市町村が公共施設として建設した多くの施設のなかで、収支バランスが取れている施設は皆無に近く、施設によっては、無料での利用もある。

公共牧場の経営収支も例外ではなく、一部の牧場を除き、大半が市町村や農協等からの補填金でバランスを取っているのが現状である。(平成元年度 913 百万円)

仮に、経営収支のバランスを取るために利用料金を設定した場合には、農家の低コスト生産のための施設である公共牧場の位置付けはどのようになるのか。放牧頭数は確保できるのか。さらに地域農業の振興が図られるのか。

公共牧場にとって経営収支は牧場の管理運営上で最も重要であるが、預託農家が期待する公共牧場は①牧草地の管理状況 ②飼養管理技術 ③施設整備状況であり、これらを備えていることが、利用料金の改定や放牧頭数の確保が容易になると考えられる。